



令和4年3月1日

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について

公立特別支援学校における教室不足の状況等について、令和3年10月1日時点の調査結果を取りまとめましたので、公表いたします。

1. 調査内容

(1) 調査対象

都道府県及び市区町村立の全ての公立特別支援学校

(2) 調査時点

令和3年10月1日現在

(3) 主な調査項目

- ・児童生徒等の増加に伴う一時的な対応をしている教室数
- ・児童生徒等の増加に伴う一時的な対応をしている教室のうち、授業の実施に支障が生じており、今後整備が必要と判断している教室数（A）
- ・今後必要が見込まれることから、新たに整備を希望する教室数（B）
- ・教室不足数（A）＋（B）
- ・令和6年度までに解消が計画されている教室数
- ・各都道府県において教室不足の解消に向けて集中的に取り組むための計画（以下、「集中取組計画」という。）の策定の有無
- ・各学校の保有面積及び設置基準に定める必要面積等

2. 調査結果の概要

令和3年10月1日現在における公立特別支援学校の教室不足の状況等を調査したところ、全国で3,740教室の不足が生じている。前回調査（令和元年5月1日時点）と比較して、一部の都府県で増加が見られたため、全国的には578教室増加している。

3. 文部科学省の対応

- (1) 教室不足の解消に向けて、各設置者の取組を支援するため、公立特別支援学校の新增築等の施設整備に対し、優先的に国庫補助を行っている。また、既存施設を特別支援学校の用に供する改修事業について、令和2年度から令和6年度までの期間（以下「集中取組期間」という。）、国庫補助率を3分の1から2分の1に引き上げるとともに、各設置者に対して、教室不足の解消に向けた取組を集中的に行うよう要請している。
- (2) 集中取組計画を策定していない一部の府県教育委員会に対して、令和3年度末までに、速やかに策定するよう要請している。また、既に集中取組計画を策定している場

合、着実に実施するよう求めている。今後、各都道府県教育委員会における集中取組計画の進捗状況等について、令和3年度中にフォローアップを実施する。

問合せ先

【本調査の内容に関すること】

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課指導係

防災・減災企画官 久芳 全晴（内線 3077）

施設助成課指導係長 鶴見 天平（内線 2463）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2463（直通）

【特別支援教育の推進全般に関すること】

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課企画調査係

課長補佐 宇野 将至（内線 3191）

係長 高橋 志織（内線 3195）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-3193（直通）

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について

別添1

令和3年10月1日現在

都道府県名	児童生徒等の増加に伴う一時的な対応をしている教室数								①～⑦の合計 (*)	(*)のうち、授業の実施に支障が生じており、今後整備する必要がある教室数 (A)	今後必要が見込まれることから、新たに整備が必要な教室数 (B)	不足教室数 (A)+(B)	(A)+(B)のうち令和6年度までに解消が計画されている室数	集中取組計画の策定の有無※
	仮設建物借用教室	特別教室の転用	管理諸室の転用	教室の間仕切り	体育館・廊下等の間仕切り	倉庫・準備室等の転用	その他の対応							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦							
北海道	0	79	2	41	1	9	11	143	100	6	106	2	有	
青森県	0	8	1	0	0	0	19	28	28	0	28	28	無	
岩手県	6	46	13	17	0	6	28	116	14	25	39	0	有	
宮城県	82	7	3	0	0	0	211	303	30	29	59	0	有	
秋田県	2	5	0	4	0	0	0	11	3	0	3	1	無	
山形県	3	10	5	24	0	0	0	42	10	7	17	12	有	
福島県	0	22	5	53	6	3	58	147	36	2	38	8	有	
茨城県	29	69	16	58	8	13	0	193	100	7	107	38	有	
栃木県	3	67	1	64	0	0	1	136	7	2	9	9	有	
群馬県	3	29	2	23	4	2	8	71	30	13	43	1	有	
埼玉県	6	154	31	64	6	22	375	658	168	23	191	92	有	
千葉県	29	73	14	48	12	9	80	265	158	62	220	39	有	
東京都	183	301	129	278	1	44	267	1,203	511	3	514	104	有	
神奈川県	64	120	16	426	11	18	22	677	75	86	161	12	無	
新潟県	7	35	5	22	3	3	9	84	24	23	47	16	有	
富山県	0	10	3	3	0	0	2	18	5	0	5	5	無	
石川県	0	5	0	0	1	0	25	31	30	0	30	30	有	
福井県	0	9	1	5	1	2	20	38	9	3	12	0	無	
山梨県	0	24	1	5	0	1	21	52	38	1	39	0	有	
長野県	17	55	18	25	9	18	82	224	35	34	69	0	有	
岐阜県	41	25	4	7	0	8	112	197	73	12	85	32	有	
静岡県	12	78	15	34	4	8	1	152	47	47	94	16	有	
愛知県	13	57	0	26	0	1	81	178	71	0	71	8	有	
三重県	0	56	7	43	0	3	1	110	72	18	90	19	無	
滋賀県	4	45	2	15	0	1	7	74	40	27	67	16	有	
京都府	22	28	6	7	2	1	4	70	14	101	115	88	無	
大阪府	34	97	20	44	13	14	320	542	528	0	528	90	有	
兵庫県	58	53	11	35	1	4	0	162	21	25	46	4	有	
奈良県	0	21	3	8	0	3	0	35	4	2	6	2	有	
和歌山県	4	23	3	6	0	0	40	76	57	0	57	0	有	
鳥取県	2	6	2	7	0	0	4	21	0	0	0	0	無	
島根県	0	12	1	3	1	0	2	19	13	4	17	2	有	
岡山県	20	12	3	12	1	1	1	50	17	1	18	0	無	
広島県	32	49	30	47	0	11	11	180	73	19	92	45	有	
山口県	11	17	2	25	0	2	2	59	8	0	8	0	有	
徳島県	0	8	3	16	1	5	3	36	17	2	19	0	有	
香川県	0	22	0	15	0	2	59	98	27	13	40	0	有	
愛媛県	0	3	0	19	0	0	0	22	21	0	21	7	有	
高知県	5	8	1	0	1	0	1	16	1	0	1	1	有	
福岡県	43	34	12	20	1	7	51	168	114	12	126	12	有	
佐賀県	13	16	1	5	0	3	1	39	33	30	63	33	有	
長崎県	1	11	6	16	0	3	7	44	5	56	61	0	有	
熊本県	11	42	6	11	1	1	51	123	107	74	181	121	有	
大分県	0	7	2	34	0	5	6	54	37	31	68	20	有	
宮崎県	0	7	1	3	1	2	4	18	18	0	18	10	無	
鹿児島県	8	34	4	35	0	3	1	85	14	6	20	9	有	
沖縄県	4	16	4	20	2	1	10	57	17	74	91	37	有	
全国	772	1,915	415	1,673	92	239	2,019	7,125	2,860	880	3,740	969		

※集中取組計画とは、各都道府県において教室不足解消に向けて集中的に取り組むために策定する計画。

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について(学部等別)

令和3年10月1日現在

都道府県名	不足教室数					合計
	幼稚部	小学部	中学部	高等部	特別教室等	
北海道	0	40	41	25	0	106
青森県	0	16	5	3	4	28
岩手県	0	9	5	7	18	39
宮城県	0	10	8	14	27	59
秋田県	0	0	3	0	0	3
山形県	0	2	1	4	10	17
福島県	0	23	7	4	4	38
茨城県	0	43	40	14	10	107
栃木県	0	4	3	2	0	9
群馬県	0	10	5	8	20	43
埼玉県	0	94	41	56	0	191
千葉県	0	74	46	51	49	220
東京都	0	273	100	72	69	514
神奈川県	0	43	28	37	53	161
新潟県	0	7	13	7	20	47
富山県	0	4	1	0	0	5
石川県	0	14	4	12	0	30
福井県	0	3	6	2	1	12
山梨県	0	14	10	11	4	39
長野県	0	6	5	3	55	69
岐阜県	0	30	20	31	4	85
静岡県	0	20	15	13	46	94
愛知県	0	14	8	47	2	71
三重県	0	42	17	16	15	90
滋賀県	0	21	10	18	18	67
京都府	0	57	6	18	34	115
大阪府	0	111	106	82	229	528
兵庫県	0	15	10	8	13	46
奈良県	0	3	1	1	1	6
和歌山県	0	28	17	9	3	57
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	8	2	4	3	17
岡山県	0	2	9	2	5	18
広島県	0	15	10	35	32	92
山口県	0	5	2	1	0	8
徳島県	0	6	2	5	6	19
香川県	0	14	4	14	8	40
愛媛県	0	6	9	6	0	21
高知県	0	0	0	0	1	1
福岡県	0	53	25	34	14	126
佐賀県	0	10	17	35	1	63
長崎県	0	17	14	9	21	61
熊本県	0	39	27	38	77	181
大分県	0	21	24	23	0	68
宮崎県	0	5	5	8	0	18
鹿児島県	0	8	5	3	4	20
沖縄県	0	44	15	20	12	91
全国	0	1,283	752	812	893	3,740

※福島県については、現在も東日本大震災の影響により、一部の学校で児童・生徒が県内外の学校等に分散している状況があるが、その影響についてもそのまま反映させた。

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について(前回調査比較)

別添3

令和3年10月1日現在

都道府県名	教室不足数		
	R1. 5. 1現在	R3. 10. 1現在	増減
北海道	112	106	▲ 6
青森県	39	28	▲ 11
岩手県	44	39	▲ 5
宮城県	54	59	5
秋田県	2	3	1
山形県	17	17	0
福島県	55	38	▲ 17
茨城県	105	107	2
栃木県	114	9	▲ 105
群馬県	29	43	14
埼玉県	187	191	4
千葉県	193	220	27
東京都	206	514	308
神奈川県	213	161	▲ 52
新潟県	55	47	▲ 8
富山県	4	5	1
石川県	3	30	27
福井県	9	12	3
山梨県	39	39	0
長野県	44	69	25
岐阜県	80	85	5
静岡県	196	94	▲ 102
愛知県	85	71	▲ 14
三重県	80	90	10
滋賀県	59	67	8
京都府	23	115	92
大阪府	35	528	493
兵庫県	137	46	▲ 91
奈良県	14	6	▲ 8
和歌山県	81	57	▲ 24
鳥取県	13	0	▲ 13
島根県	17	17	0
岡山県	25	18	▲ 7
広島県	75	92	17
山口県	75	8	▲ 67
徳島県	25	19	▲ 6
香川県	21	40	19
愛媛県	35	21	▲ 14
高知県	0	1	1
福岡県	139	126	▲ 13
佐賀県	23	63	40
長崎県	3	61	58
熊本県	243	181	▲ 62
大分県	53	68	15
宮崎県	41	18	▲ 23
鹿児島県	22	20	▲ 2
沖縄県	38	91	53
合計	3,162	3,740	578

※福島県については、現在も東日本大震災の影響により、一部の学校で児童・生徒が県内外の学校等に分散している状況があるが、その影響についてもそのまま反映させた。

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について(校舎・運動場面積)

別添4

令和3年10月1日現在

都道府県名	学校数	必要面積を満たしている学校の数	
		校舎	運動場
北海道	72	67	60
青森県	20	16	14
岩手県	15	10	6
宮城県	26	18	13
秋田県	14	10	8
山形県	18	9	6
福島県	24	12	8
茨城県	24	10	20
栃木県	16	9	14
群馬県	26	24	14
埼玉県	47	16	28
千葉県	43	25	29
東京都	62	58	17
神奈川県	49	31	21
新潟県	35	25	19
富山県	14	13	10
石川県	11	11	6
福井県	11	10	7
山梨県	13	12	7
長野県	19	10	13
岐阜県	23	17	14
静岡県	38	14	16
愛知県	40	24	27
三重県	18	14	8
滋賀県	16	12	9
京都府	22	17	10
大阪府	49	37	25
兵庫県	46	33	22
奈良県	10	4	10
和歌山県	11	5	9
鳥取県	9	9	6
島根県	12	11	7
岡山県	15	14	12
広島県	18	15	14
山口県	13	13	10
徳島県	11	7	5
香川県	8	3	3
愛媛県	10	4	8
高知県	14	10	5
福岡県	38	31	20
佐賀県	10	6	7
長崎県	17	12	4
熊本県	23	15	10
大分県	16	14	8
宮崎県	13	7	9
鹿児島県	16	11	11
沖縄県	21	12	8
合計	1096	767	617

※学校数については、休校中の学校を除く。